

# ならしん景気動向調査レポート

(第30回) 2022年 7月期

奈良信用金庫 経営企画本部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL <https://www.narashin.co.jp>

1. 調査期間…… 2022年7月
2. 調査時点…… 2022年7月
3. 調査対象…… 当金庫取引事業先  
※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)
4. 調査方法…… 往訪面談・電話等によるヒアリング調査
5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	38	38	100.0%
不動産業	17	16	94.1%
サービス業	13	12	92.3%
卸売・小売業	31	31	100.0%
建設業	14	14	100.0%
運輸業	9	9	100.0%
医療・福祉	12	12	100.0%
全業種合計	134	132	98.5%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう134社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。  
うち、132社よりご回答を賜りました。

# 今回調査結果一覧

2022年7月

全業種

				DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI
	対象先数	回答先数	回答率	業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	38	38	100.0%	0.0%	7.9%	-26.3%	15.8%	13.2%	-7.9%	2.6%	-10.5%
不動産業	17	16	94.1%	31.3%	25.0%	0.0%	18.8%	6.3%	6.3%	0.0%	-6.3%
サービス業	13	12	92.3%	-50.0%	-33.3%	-16.7%	16.7%	41.7%	33.3%	33.3%	-16.7%
卸売・小売業	31	31	100.0%	-3.2%	3.2%	-19.4%	9.7%	35.5%	-6.5%	3.2%	-12.9%
建設業	14	14	100.0%	35.7%	35.7%	28.6%	50.0%	7.1%	14.3%	14.3%	14.3%
運輸業	9	9	100.0%	-33.3%	0.0%	-55.6%	-11.1%	11.1%	-44.4%	0.0%	-22.2%
医療・福祉	12	12	100.0%	25.0%	33.3%	16.7%	16.7%	58.3%	41.7%	-16.7%	-25.0%
全業種合計	134	132	98.5%	2.3%	9.8%	-12.9%	16.7%	23.5%	2.3%	4.5%	-10.6%

	借入実施		設備投資実施			
	あり	なし	あり	なし		
製造業	23	14	15	23		
不動産業	11	5	4	12		
サービス業	7	4	4	7		
卸売・小売業	13	18	9	22		
建設業	7	7	4	10		
運輸業	5	3	5	4		
医療・福祉	5	5	5	5		
全業種合計	71	56	46	83		

「DI」について

「diffusion index (ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。  
このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答 (5社)

A社	(1) <u>良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
B社	(1) 良い	(2) <u>やや良い</u>	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
C社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) <u>普通</u>	(4) やや悪い	(5) 悪い
D社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) 普通	(4) <u>やや悪い</u>	(5) 悪い
E社	(1) <u>良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い

$$DI = \left[ \frac{(\text{良い} \times 2 + \text{やや良い} \times 1) \div 5社}{[60.0\%]} \right] - \left[ \frac{(\text{やや悪い} \times 1 + \text{悪い} \times 0) \div 5社}{[20.0\%]} \right] = 40.0\%$$

全体  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
3.0%	2.3%	-0.8%	6.8%	9.8%	3.0%	-10.6%	-12.9%	-2.3%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
12.1%	16.7%	4.5%	15.9%	23.5%	7.6%	0.0%	2.3%	2.3%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
4.5%	4.5%	0.0%	-9.1%	-10.6%	-1.5%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
55.2%	55.9%	0.7%	36.0%	35.7%	-0.3%			

## ■概況 ※( )内はDI値

全業種合計の業況判断DIは前回調査時より0.8ポイント低下したものの、良化傾向(2.3%)を維持した。変化幅を上方へと向かわせたのは主に「建設業」という結果になった。

売上についても、前回調査時より3.0ポイントの上昇となり、良化傾向(9.8%)を維持。変化幅を上方へと向かわせたのは主に「製造業」「建設業」という結果になった。

収益面についても前回調査時より2.3ポイントの低下となり、悪化傾向(-12.9%)を維持した。「運輸業」、「医療・福祉業」が下方へと向かわせる結果になった。

全体では前回同様に最も多くの企業が「仕入高・原材料高」を経営上の問題点として回答した。次点で「利益幅の縮小」「売上停滞・減少」「同業者競争の激化」と続いた。それらの解決策として「経費削減」「販路拡大」を当面の重点経営施策として挙げる企業が特に多く見受けられた。

特別調査では、ウクライナ情勢、円安進行に伴う資源高・原材料高の影響について企業に回答いただいた。資源高・原材料高への対応について最も回答が多かったのは「一部価格転嫁できている」で35社であった。次点で「概ね価格転嫁できている」が続いた。影響しているか否かについては業界については回答が分かれており不動産業や医療・福祉業では「あまり影響を受けていない」という回答が目立った。信用金庫に求めることについては「資金繰り支援(融資スタンス)」を求める企業が前回同様に69社と最も多かった。また前回は「地域情報」が次点に続いたが、今回は「事業課題の共有・相談」が次点に続いた。借入によって資金調達を行ったのは回答者全体の55.9%となり、前回とほぼ横ばいの推移となった。

全業種合計の前年同期比売上は前回調査時から7.6ポイント上昇し、良化傾向(23.5%)を維持。前年同期比の収益については2.3ポイント上昇し、こちらは良化傾向(2.3%)に転じた。

なお、設備投資を行ったのは全体の35.7%であり、前回調査時とほぼ横ばいの結果となった。

今後3ヶ月の業績・売上額・収益の見通しについては、前回調査時より全ての項目で「悪い」と回答した企業が減少し、「普通」と回答する企業は増加した。

■特別調査	ウクライナ情勢、円安進行に伴う資源高・原材料高の影響および今後3ヶ月の業績見込みについて
資源高・原材料高に関する影響・対応について	(1) 多大な影響を受けている25社 (2) 全く価格転嫁できていない9社 (3) 一部価格転嫁できている35社 (4) 概ね価格転嫁できている21社 (5) あまり影響を受けていない31社 (6) 今後影響を受ける見込みである13社
信用金庫に求めること	(1) 資金繰り支援69社 (2) 地域情報47社 (3) 業界動向20社 (4) 事業課題の共有・相談52社 (5) 補助金等の情報27社 (6) 事業回復に向けてのビジネスマッチング13社 (7) その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」2社、「やや良い」17社、「普通」87社、「やや悪い」23社、「悪い」1社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」2社、「やや良い」23社、「普通」84社、「やや悪い」20社、「悪い」1社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」14社、「普通」81社、「やや悪い」30社、「悪い」4社

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

<b>製造業</b>	対象先 38	回答先 38	回答率 100.0%
------------	--------	--------	------------

**業種別  
調査結果**

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-13.2%	0.0%	13.2%	-10.5%	7.9%	18.4%	-34.2%	-26.3%	7.9%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
0.0%	15.8%	15.8%	10.5%	13.2%	2.6%	-15.8%	-7.9%	7.9%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	2.6%	2.6%	-23.7%	-10.5%	13.2%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
61.1%	62.2%	1.1%	30.6%	39.5%	8.9%			

■概況 ※( )内はDI値

製造業全体の業況判断DIは前回調査時より13.2ポイント上昇し、中立となった。  
 売上金額については18.4ポイント上昇し、同様に良化傾向(7.9%)となった。  
 原材料価格についても前回調査時と比較して2.6ポイント低下し悪化傾向(-76.3%)を示した。  
 収益についても、前回比で7.9ポイント改善したものの、悪化傾向(-26.3%)を示した。

上記により資金繰りについては前回調査時より15.8ポイント改善し、良化傾向(15.8%)に転じた。  
 なお、借入によって資金調達を行った先は全体の62.2%であり、前回とほぼ横ばいとなった。

前年同期比売上は前回より2.6ポイント増加し、良化傾向(13.2%)を維持。  
 また、同収益は前回調査時より7.9ポイント増加となったものの、悪化傾向(-7.9%)となった。  
 残業時間については前回比2.6ポイント上昇し、良化傾向(2.6%)に転じた。  
 人材については13.2ポイント改善したものの、悪化傾向(-10.5%)となった。  
 なお、設備投資を行った先は全体の39.5%で、前回より8.9ポイント増加している。

■経営上の問題点

前回調査と同様に、経営上の問題点として「原材料高騰」が33社で最も多く、次点で「利益幅の縮小」が18社、「人手不足」が10社と続いた。

■当面の重点経営施策

前回同様、対策としては「販路拡大」が最も多く、23社で重点施策とされている。次いで今回は「経費削減」20社「原価圧縮」が15社と続いた。

■特別調査	ウクライナ情勢、円安進行に伴う資源高・原材料高の影響および今後3ヶ月の業績見込みについて
資源高・原材料高に関する影響・対応について	(1) 多大な影響を受けている9社 (2) 全く価格転嫁できていない0社 (3) 一部価格転嫁できている19社 (4) 概ね価格転嫁できている7社 (5) あまり影響を受けていない0社 (6) 今後影響を受ける見込みである4社
信用金庫に求めること	(1) 資金繰り支援25社 (2) 地域情報7社 (3) 業界動向4社 (4) 事業課題の共有・相談23社 (5) 補助金等の情報9社 (6) 事業回復に向けてのビジネスマッチング3社 (7) その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」6社、「普通」24社、「やや悪い」5社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」8社、「普通」22社、「やや悪い」5社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」4社、「普通」23社、「やや悪い」7社、「悪い」2社

売上金額に関しては前回調査時から18.4%上昇し良化傾向となった一方で、原材料価格や収益は前回調査に続き、悪化傾向となった。  
 前回調査より原材料高の動きが顕著であり、当面の重点経営施策として「経費削減」「原価圧縮」と回答する企業が増加した。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
18.8%	31.3%	12.5%	18.8%	25.0%	6.3%	6.3%	0.0%	-6.3%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
25.0%	18.8%	-6.3%	12.5%	6.3%	-6.3%	-6.3%	6.3%	12.5%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
6.3%	0.0%	-6.3%	6.3%	-6.3%	-12.5%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
46.7%	68.8%	22.1%	20.0%	25.0%	5.0%			

## ■概況 ※( )内はDI値

不動産業全体の業況判断DIは前回調査時より12.5ポイント上昇し、良化傾向(31.3%)を維持。  
売上についても6.3ポイント上昇し、良化傾向(25.0%)を維持。  
収益については6.3ポイント低下し、中立に転じた。

資金繰りについては6.3ポイント低下したものの、良化傾向(18.8%)を維持した。  
借入によって資金調達を行った先は全体の68.8%であり、22.1%上昇した。

前年同期比売上は、6.3ポイント低下したものの、良化傾向(6.3%)を維持した。  
同収益については、12.5ポイント上昇し、良化傾向(6.3%)に転じた。  
残業時間については前回調査時から6.3ポイント低下し、中立に転じた。  
人材については12.5ポイント低下し、悪化傾向(-6.3%)に転じた。  
設備投資実施企業は前回調査時と比べ5.0%上昇し、良化傾向(25.0%)を維持した。

## ■経営上の問題点

経営課題としては、「同業者競争の激化」が7社で次点に「仕入高」が6社と続いた。

## ■当面の重点経営施策

当面の対策は「情報力の強化」「仕入先開拓」がともに7社と最も多かった。  
次点で「経費削減」「販路拡大」が6社と続いている。

■特別調査	ウクライナ情勢、円安進行に伴う資源高・原材料高の影響および今後3ヶ月の業績見込みについて
資源高・原材料高に関する 影響・対応について	(1) 多大な影響を受けている1社 (2) 全く価格転嫁できていない0社 (3) 一部価格転嫁できている1社 (4) 概ね価格転嫁できている3社 (5) あまり影響を受けていない11社 (6) 今後影響を受ける見込みである0社
信用金庫に求めること	(1) 資金繰り支援7社 (2) 地域情報8社 (3) 業界動向1社 (4) 事業課題の共有・相談3社 (5) 補助金等の情報2社 (6) 事業回復に向けてのビジネスマッチング1社 (7) その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」2社、「普通」13社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」2社、「普通」13社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」2社、「普通」13社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
不動産業は業況・売上DIに関しては概ね良化傾向を維持しております。 また、資金繰りについては前回調査時より6.3ポイント低下したものの、良化傾向となりました。 資源高等の影響については影響が出ていないと回答した企業が最も多く、今後についても業績横ばいで 推移するとの見通しが多くありました。	

サービス業	対象先 13	回答先 12	回答率 92.3%
-------	--------	--------	-----------

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-20.0%	-50.0%	-30.0%	-20.0%	-33.3%	-13.3%	-26.7%	-16.7%	10.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
6.7%	16.7%	10.0%	-26.7%	41.7%	68.3%	-33.3%	33.3%	66.7%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	33.3%	33.3%	-26.7%	-16.7%	10.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
60.0%	63.6%	3.6%	40.0%	36.4%	-3.6%			

■概況 ※( )内はDI値

医療・福祉を除くサービス業の業況判断DIは前回調査時から30.0ポイント低下し、前回調査同様に悪化傾向(-50.0%)を示した。  
 売上金額についても、13.3ポイント低下し、悪化傾向(-33.3%)となった。  
 収益については10.0ポイント上昇したが、悪化傾向(-16.7%)を維持した。  
 一方で材料価格については25.0ポイント低下し、悪化傾向(-25.0%)に転じた。

前年同期比売上は前回調査時から68.3ポイント上昇し、良化傾向(41.7%)に転じた。  
 同収益については66.7ポイント上昇し、良化傾向(33.3%)に転じた。  
 人材については、10.0ポイント上昇し、悪化傾向(-16.7%)を維持した。  
 残業時間については33.3ポイント上昇し、良化傾向(33.3%)に転じた。

資金繰りは良化傾向を維持し、借入によって資金調達を行った先は前回より3.6%増加し、63.6%であった。設備投資を行った先は全体の36.4%であり、前回調査時より減少した。

■経営上の問題点

「同業競争の激化」が7社で最も多く、「売上停滞・減少」6社と続いた。

■当面の重点経営施策

当面の重点経営施策は前回は「販路拡大」「人材確保」と考えている企業が最も多かったが、今回の調査では「経費削減」と回答する企業が6社で最も多かった。

■特別調査	ウクライナ情勢、円安進行に伴う資源高・原材料高の影響および今後3ヶ月の業績見込みについて
資源高・原材料高に関する影響・対応について	(1) 多大な影響を受けている3社 (2) 全く価格転嫁できていない3社 (3) 一部価格転嫁できている1社 (4) 概ね価格転嫁できている0社 (5) あまり影響を受けていない6社 (6) 今後影響を受ける見込みである1社
信用金庫に求めること	(1) 資金繰り支援5社 (2) 地域情報5社 (3) 業界動向4社 (4) 事業課題の共有・相談3社 (5) 補助金等の情報3社 (6) 事業回復に向けてのビジネスマッチング3社 (7) その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」6社、「やや悪い」5社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」6社、「やや悪い」5社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」6社、「やや悪い」5社、「悪い」0社

業況・売上DIは前回より低下し、引き続き悪化傾向にあります。  
 前回調査時では前年同期比売上や前年同期比収益の数値は大幅減となりましたが、人流については通常時に戻りつつあり、これら項目については改善されています。  
 材料価格については前回調査時より25.0ポイント低下しており、経費削減を経営施策として回答した企業が目立ちました。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
0.0%	-3.2%	-3.2%	7.1%	3.2%	-3.9%	-17.9%	-19.4%	-1.5%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
3.6%	9.7%	6.1%	21.4%	35.5%	14.1%	10.7%	-6.5%	-17.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
17.9%	3.2%	-14.6%	-7.1%	-12.9%	-5.8%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
48.1%	41.9%	-6.2%	29.6%	29.0%	-0.6%			

## ■概況 ※( )内はDI値

卸売・小売業全体の業況判断DIは前回調査時から3.2%低下しており、悪化傾向(-3.2%)に転じた。売上に関しては3.9ポイント低下したものの、良化傾向(3.2%)を維持。収益については1.5ポイント低下し、悪化傾向(-19.4%)を継続する結果となった。

仕入れ価格については、前回調査時より3.8ポイント改善したものの、悪化傾向(-35.5%)を維持した。在庫については前回比で5.4ポイントの低下となり悪化傾向となった。

前年同期比売上については、14.1ポイント上昇し、良化傾向(35.5%)を維持。

また、同収益についても17.2ポイント低下し、悪化傾向(-6.5%)となった。

人材については5.8ポイント低下し、悪化傾向(-12.9%)に転じた。

残業時間については前回調査時より14.6ポイント低下したものの、良化傾向(3.2%)を維持した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の41.9%でほぼ横ばいとなった。

設備投資割合については、29.0%とほぼ横ばいの推移となった。

## ■経営上の問題点

「材料高」が13社で最も多く、次点に「売上停滞・減少」が12社と続いた。

## ■当面の重点経営施策

「経費節減」「販路拡大」がともに13社でトップ。次点は「人材確保」が11社と続いた。

■特別調査	ウクライナ情勢、円安進行に伴う資源高・原材料高の影響および今後3ヶ月の業績見込みについて
資源高・原材料高に関する影響・対応について	(1) 多大な影響を受けている6社 (2) 全く価格転嫁できていない3社 (3) 一部価格転嫁できている8社 (4) 概ね価格転嫁できている5社 (5) あまり影響を受けていない5社 (6) 今後影響を受ける見込みである0社
信用金庫に求めること	(1) 資金繰り支援12社 (2) 地域情報13社 (3) 業界動向5社 (4) 事業課題の共有・相談12社 (5) 補助金等の情報8社 (6) 事業回復に向けてのビジネスマッチング6社 (7) その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」19社、「やや悪い」7社、「悪い」1社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」4社、「普通」19社、「やや悪い」6社、「悪い」1社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」1社、「やや良い」2社、「普通」17社、「やや悪い」10社、「悪い」1社

業況・売上・収益DIにおいてともに前回調査時より低下している。また、今回は経営上の問題として「材料高」「売上停滞・減少」と回答した企業が多くあった。

茲許の資源高に関しては少なからず影響を受けており、一部価格転嫁できていない企業が多くあった。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
0.0%	35.7%	35.7%	6.7%	35.7%	29.0%	6.7%	28.6%	21.9%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
33.3%	50.0%	16.7%	6.7%	7.1%	0.5%	6.7%	14.3%	7.6%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
6.7%	14.3%	7.6%	13.3%	14.3%	1.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
76.9%	50.0%	-26.9%	53.8%	28.6%	-25.3%			

## ■概況 ※( )内はDI値

建設業全体の業況判断DIは前回調査時から35.7ポイント上昇し、良化傾向(35.7%)に転じた。

売上金額は一方で29.0ポイント上昇し、良化傾向(35.7%)を維持。

受注残高は前回調査時よりも21.9%上昇し、良化傾向(28.6%)を維持した。

収益については、前回調査時から21.9%上昇し良化傾向(28.6%)を維持した。

資金繰りについては、前回調査時より16.7ポイント上昇し、良化傾向(50.0%)を維持した。

前年同期比売上は前回から0.5ポイント上昇し、良化傾向(7.1%)を維持した。

同収益についても、前回調査時から7.6ポイント上昇し、良化傾向(14.3%)を維持した。

残業時間については前回から7.6ポイント上昇し、良化傾向(14.3%)に転じた。

人材については前回調査時から1.0ポイント上昇し、良化傾向に転じた。

借入により資金調達を行った先は50.0%であり、前回調査時より減少した。

## ■経営上の問題点

今回は「原材料高」「同業者競争の激化」がともに6社と最も多く、

次点では「人手不足」が4社と続いた。

## ■当面の重点経営施策

「販路拡大」「人材確保」が6社で最も多く、次点で「経費削減」「技術力・営業力強化」が5社と続いた。

■特別調査	ウクライナ情勢、円安進行に伴う資源高・原材料高の影響および今後3ヶ月の業績見込みについて
資源高・原材料高に関する 影響・対応について	(1) 多大な影響を受けている4社 (2) 全く価格転嫁できていない1社 (3) 一部価格転嫁できている3社 (4) 概ね価格転嫁できている3社 (5) あまり影響を受けていない3社 (6) 今後影響を受ける見込みである0社
信用金庫に求めること	(1) 資金繰り支援8社 (2) 地域情報5社 (3) 業界動向5社 (4) 事業課題の共有・相談5社 (5) 補助金等の情報3社 (6) 事業回復に向けてのビジネスマッチング0社 (7) その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」11社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」5社、「普通」9社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」10社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
<p>売上・受注残高等、様々なDIが前回調査時よりも上昇し、良化傾向を維持しました。</p> <p>受注残高も前回より上昇し、良化傾向を維持しており、資金繰りについても問題なく推移している模様です。</p> <p>経営上の問題点として「原材料高」と回答した企業の割合が建設業は最も多く、経営に影響を与えていると考えられますが、影響度合いについては様々でありました。</p> <p>今後3ヶ月見込みについては対象企業の多くが「やや良い」「普通」と回答されました。</p>	



業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
33.3%	-33.3%	-66.7%	44.4%	0.0%	-44.4%	0.0%	-55.6%	-55.6%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
0.0%	-11.1%	-11.1%	44.4%	11.1%	-33.3%	0.0%	-44.4%	-44.4%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
22.2%	0.0%	-22.2%	11.1%	-22.2%	-33.3%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
44.4%	62.5%	18.1%	55.6%	55.6%	0.0%			

## ■概況 ※( )内はDI値

運輸業全体の業況判断DIは前回調査時より66.7ポイント低下し、悪化傾向(-33.3%)に転じた。  
売上金額が前回から44.4ポイント低下し、中立に転じた。  
収益については55.6ポイント低下し、悪化傾向(-55.6%)に転じた。

資金繰りについても前回調査時から11.1ポイント低下し、悪化傾向(-11.1%)に転じた。

借入によって資金調達を行った先は全体の62.5%であり、前回より18.1ポイントの上昇となった。  
なお、設備投資を行った先は55.6%で、前回から横ばいの推移となった。

前年同期比売上は前回より33.3ポイント低下したものの、良化傾向(11.1%)を維持した。  
同収益については、44.4ポイント低下し、悪化傾向(-44.4%)に転じた。

人材については前回より33.3ポイント上昇し、悪化傾向(-22.2%)に転じた。  
残業時間については、前回調査時から22.2ポイント低下し、中立に転じた。

## ■経営上の問題点

「利益幅の縮小」「経費の増加」が5社でともに最も多かった。  
経費の増加や利益幅の縮小が前回同様に経営に大きな影響を与えていると考えられる。

## ■当面の重点経営施策

「経費節減」が5社で前回同様に最も多く、次点で「料金調整」が4社と続いた。

■特別調査	ウクライナ情勢、円安進行に伴う資源高・原材料高の影響および今後3ヶ月の業績見込みについて
資源高・原材料高に関する 影響・対応について	(1) 多大な影響を受けている2社 (2) 全く価格転嫁できていない1社 (3) 一部価格転嫁できている3社 (4) 概ね価格転嫁できている1社 (5) あまり影響を受けていない0社 (6) 今後影響を受ける見込みである1社
信用金庫に求めること	(1) 資金繰り支援8社 (2) 地域情報3社 (3) 業界動向1社 (4) 事業課題の共有・相談3社 (5) 補助金等の情報2社 (6) 事業回復に向けてのビジネスマッチング0社 (7) その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」5社、「やや悪い」4社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」7社、「やや悪い」2社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」0社、「普通」4社、「やや悪い」5社、「悪い」0社

業況・売上・収益DIは前回調査時から大幅に低下し、業況・収益に関しては悪化傾向に転じる結果となりました。

茲許の資源高について回答企業が軒並み影響を受けており、経営上の問題点としては前回と同様に「経費の増加」をあげる企業が最も多く、「利益幅の縮小」が影響を与えている可能性があります。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
54.5%	25.0%	-29.5%	54.5%	33.3%	-21.2%	54.5%	16.7%	-37.9%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
45.5%	16.7%	-28.8%	72.7%	58.3%	-14.4%	72.7%	41.7%	-31.1%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-27.3%	-16.7%	10.6%	-9.1%	-25.0%	-15.9%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
40.0%	50.0%	10.0%	50.0%	50.0%	0.0%			

## ■概況 ※( )内はDI値

医療・福祉分野の業況判断DIは前回調査時より29.5ポイント低下したものの、良化傾向(25.0%)を維持した。売上金額についても21.2ポイントと低下したものの、良化傾向(33.3%)を維持した。

また、ベット稼働率については15.2ポイント上昇し、良化傾向(33.3%)となった。

通院者数については前回から11.4ポイント低下したものの、良化傾向(25.0%)を維持した。

収益についても前回調査より37.9ポイント低下したものの、良化傾向(16.7%)を維持した。

資金繰りについては、前回より28.8ポイント低下したものの良化傾向(16.7%)を維持。

借入によって資金調達を行った先は全体の50.0%であり、前回から10.0ポイントの上昇となった。

設備投資を行った先は50.0%と前回と横ばいに推移した。

前年同期比売上は前回調査時から14.4ポイント低下したものの、良化傾向(58.3%)を維持。

同収益についても同様に、31.1ポイント低下したものの、良化傾向(41.7%)を維持。

残業時間は前回から10.6ポイント改善したものの、悪化傾向(-16.7%)を維持した。

人材については前回から15.9ポイント低下し、悪化傾向(-25.0%)となった。

## ■経営上の問題点

「人手不足」が最も多く7社であった。次点で「経費の増加」が4社と続いた。

## ■当面の重点経営施策

「人材確保」が5社で最も多く、次点で「経費削減」「社員教育」が4社と続いた。

■特別調査	ウクライナ情勢、円安進行に伴う資源高・原材料高の影響および今後3ヶ月の業績見込みについて
資源高・原材料高に関する影響・対応について	(1) 多大な影響を受けている0社 (2) 全く価格転嫁できていない1社 (3) 一部価格転嫁できている0社 (4) 概ね価格転嫁できている2社 (5) あまり影響を受けていない6社 (6) 今後影響を受ける見込みである2社
信用金庫に求めること	(1) 資金繰り支援4社 (2) 地域情報6社 (3) 業界動向0社 (4) 事業課題の共有・相談3社 (5) 補助金等の情報0社 (6) 事業回復に向けてのビジネスマッチング0社 (7) その他0社
業績(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」2社、「普通」9社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
売上額(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」3社、「普通」8社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
収益(今後3ヶ月見込み)	「良い」0社、「やや良い」2社、「普通」8社、「やや悪い」1社、「悪い」1社

前回調査時より全面的に数値は低下したものの、業況・売上金額・収益DIは良化傾向を維持する結果となりました。

また、人材DIは前回調査時より低下し、悪化傾向となりました。前回調査同様、「人手不足」が経営上の問題点としてあげられ、残業時間は悪化傾向となっています。